

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月27日

【中間会計期間】 第56期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

【会社名】 株式会社内藤

【英訳名】 Naito&Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 斉

【本店の所在の場所】 東京都北区昭和町二丁目1番11号

【電話番号】 (03)3800-8651

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 河野 英之

【最寄りの連絡場所】 東京都北区昭和町二丁目1番11号

【電話番号】 (03)3800-8651

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 河野 英之

【縦覧に供する場所】 株式会社内藤大阪支店
(大阪市西区立売堀一丁目11番12号)

株式会社内藤名古屋支店
(名古屋市瑞穂区塩入町1番28号)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (百万円)	21,372	24,028	26,365	39,580	48,780
経常利益 (百万円)	606	988	1,031	1,085	2,086
中間(当期)純利益 (百万円)	615	997	1,073	1,250	2,157
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)			0		
資本金 (百万円)	2,166	2,291	2,291	2,166	2,291
発行済株式総数 (株)	4,095,661	5,095,661	5,095,661	4,095,661	5,095,661
純資産額 (百万円)	3,280	5,180	7,431	3,921	6,371
総資産額 (百万円)	13,747	14,593	16,002	13,234	15,621
1株当たり純資産額 (円)	203.05	553.56	1,018.37	370.03	799.44
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	160.25	206.00	221.71	325.31	445.47
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	105.86	139.21	149.83	211.55	301.04
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.9	35.5	46.4	29.6	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	859	399	134	1,170	21
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	119	579	20	137	48
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	340	246	349	497	522
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,800	924	663	1,351	899
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	332 []	330 []	341 [47]	333 []	323 [44]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 発行済株式総数には優先株250,000株が含まれております。
3 第54期は決算期変更により平成16年4月1日から平成17年2月28日までの11ヶ月間となっております。
4 平成17年3月1日付けにて、岡谷鋼機株式会社が第一回転換社債型新株予約権付社債の新株予約権を行使したことにより発行済株式数が1,000,000株増加しております。
5 第55期において臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10以上になったため、平均臨時雇用者数を[]内に外数で記載しております。
6 財務諸表に記載される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第55期より百万円単位をもって記載することに変更しました。
なお、比較を容易にするために、第54期以前についても百万円単位で表示をしております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社は、親会社である岡谷鋼機株式会社による機械工具等の販売子会社(タイ国バンコク市)の設立に伴い出資いたしました。新会社は、当社の関連会社となりました。

新会社の概要は次の通りです。

社名	SIAM OKAYA MACHINE & TOOL CO.,LTD
業務内容	機械、切削工具、測定工具、作業工具、消耗品、補修部品等の在庫販売及び配送
資本金	2千万バーツ 内訳 51% Siam Suriya Co.,Ltd (岡谷鋼機株のタイ現地法人) 32% 岡谷鋼機株 17% 当社
設立年月日	2006年5月15日

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(人)	341(47)
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員であり、嘱託・雇員合計31人を含んでおります。なお、臨時雇用者数(パートタイム一、人材会社からの派遣社員等を含みます。)の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、日銀の量的金融緩和政策の解除また原油・素材価格の高騰によるインフレ懸念等の不透明感が残るものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の伸長等の国内民間需要が牽引役となり、景気は回復基調から緩やかながらも拡大基調を持続してきました。

当機械工具業界においては、主要需要業種である自動車産業の好調な需要、液晶・デジタル関連及びIT関連等の幅広い需要増加等により順調に推移しました。

このような状況の中、当社は選択と集中により経営資源を得意分野に投入し、収益重視を基本として経営効率及び業務効率を高めました。具体的には業務の拡大と得意先の利便性を考慮して営業拠点の再編を行い、名古屋北営業所と四日市営業所を名古屋支店に、また広島支店を移転したうえで福山営業所を同支店に統合しました。

また、「ユーザーニーズを見据えた卸業」に特化した提案営業の強化を一層推進し、常に的確で効率的な営業を展開して販売における優位性の維持、強化を図るとともに、顧客満足度の向上に注力しました。さらに、コスト管理を徹底し経費削減に努めました。

以上により、当中間会計期間の業績は、売上高263億65百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益10億31百万円（同4.3%増）、中間純利益は10億73百万円（同7.6%増）となり、好調な業績を挙げることができました。

なお、取扱商品別売上の概要は次の通りであります。

（切削工具）

切削工具は、金属部品加工業界及び金型業界等、関連する幅広い分野での生産稼働率の上昇により需要が拡大し119億53百万円（前年同期比7.1%増）の売上高となりました。

（機械工具・産業機器・工作機械）

機械工具、産業機器、工作機械は、製造業全般の工作機械等の設備関連需要が堅調に推移したことにより、機械周辺機器である作業工具、測定工具並びに補用機器、制御機器等各分野の商品群が順調に伸長しました。その結果、機械工具は55億68百万円（同8.2%増）、産業機器は69億75百万円（同14.9%増）、工作機械は13億11百万（同16.8%増）の売上高となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間においては、税引前中間純利益10億91百万円、売上債権の増加6億84百万円、たな卸資産の増加1億34百万円、仕入債務の増加2億5百万円等を反映し、1億34百万円の収入超過（前中間会計期間は3億99百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間においては、関係会社株式の取得による支出10百万円、貸付金の回収による収入12百万円等を反映し、20百万円の支出超過（前中間会計期間は5億79百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間においては、長期借入金の返済による支出2億40百万円、社債の償還による支出55百万円等を反映し、3億49百万円の支出超過（前中間会計期間は2億46百万円の支出超過）となりました。

現金及び現金同等物の増減

以上の結果、当中間会計期間によるキャッシュ・フローは2億36百万円の支出超過となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は6億63百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成17年2月期		平成18年2月期		平成19年2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	23.9	29.6	35.5	40.8	46.4
時価ベースの自己資本比率（%）	52.6	81.3	90.4	145.71	130.13
債務償還年数（年）			4.0	134.25	9.48
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			9.8	0.29	4.55

（注） 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成17年2月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

債務償還年数の中間会計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比増減率 (%)
切削工具(百万円)	10,785	3.9
機械工具(百万円)	4,651	13.4
産業機器(百万円)	6,330	13.1
工作機械(百万円)	1,223	17.5
その他(百万円)	482	0.8
合計(百万円)	23,472	8.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

品目	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比増減率 (%)
切削工具(百万円)	11,953	7.1
機械工具(百万円)	5,568	8.2
産業機器(百万円)	6,975	14.9
工作機械(百万円)	1,311	16.8
その他(百万円)	555	4.7
合計(百万円)	26,365	9.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、今期（平成19年2月期）を最終年度とする「株式会社内藤再建計画」（3ヶ年）の達成を最重要課題として引き続き取り組みます。この再建計画達成のため下記重点施策を実行し、再建を確実なものとする事で信頼を回復し存在感のある強い会社を目指します。

〔重点施策〕

1. 事業基盤の強化

得意分野に経営資源を集中し収益重視を基本とした売上と利益の拡大

商品在庫の適正化及び物流業務の効率化

業務プロセスの改善と効率的な経営の再構築

2. 財務基盤の強化

有利子負債の圧縮及び資金効率の向上

コスト削減とコスト管理の徹底

3. 経営体質の強化

リスクマネジメント及びコンプライアンス体制の強化

環境 ISO 14001の推進

4. 人材育成

教育・研修の拡充

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,379,925
優先株式	250,000
計	12,629,925

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月27日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	4,845,661	4,845,661	ジャスダック証券 取引所	
第一回優先株式	100,000	100,000		(注)1・2
第二回優先株式	150,000	150,000		(注)1・2
計	5,095,661	5,095,661		

(注) 1 優先株式は、現物出資(借入金の株式化 発行総額25億円)によって発行されたものです。

2 優先株式の内容は次のとおりであります。なお、旧商法下の発行条件を記載しております。

		第一回優先株式	第二回優先株式
特徴		転換予約権付優先株式	
発行総額		10億円	15億円
発行株数		100,000株	150,000株
発行価格		10,000円	
優先配当金	配当額	円Tibor + 1.00%	円Tibor + 1.50%
		但し、1株あたり1,000円を越える場合は、1,000円とする。	
	非累積条項	ある営業年度において優先配当金の全部または一部を支払わない時は、その不足額を翌営業年度以降に累積しない。	
	非参加条項	優先配当金を超えて利益配当は行わない。	
	優先中間配当	優先株式の中間配当は行わない。	
	優先順位	他の優先株式と同順位かつ普通株式に優先する。	
転換予約権		普通株式へ転換を請求することが出来る。	
	転換請求期間	平成21年7月1日以降	平成23年7月1日以降
	当初転換価額	1,076円	
	転換価額の修正	転換価額の修正日の時価に修正されるものとする。	
	転換価額の修正日	平成22年3月1日以降の 毎年3月1日	平成24年3月1日以降の 毎年3月1日
	転換価額の上限	当初転換価額の100%	
	転換価額の下限	当初転換価額の70%	

		第一回優先株式	第二回優先株式
普通株式へ転換後第一回目の配当の取扱		転換の請求が3月1日から8月31日までになされたときには3月1日に、9月1日から翌年2月末日までになされたときは9月1日にそれぞれ転換があったものとみなして支払う。	
残余財産の分配	優先分配額	10,000円	
	非参加条項	優先分配額を超えて残余財産分配は行わない。	
	優先順位	他の優先株式と同順位かつ普通株式に優先する。	
消却		配当可能利益をもって、いつでも買入消却することが出来る。	
議決権		株主総会において議決権を有しない。	
権利調整		株式の併合または分割は行わない。新株の引受権、新株予約権の引受権、新株予約権付社債の引受権または分離して譲渡することができる新株予約権および社債の引受権を与えない。	

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日		5,095,661		2,291		2,285

(4) 【大株主の状況】

普通株式

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡谷鋼機株式会社	愛知県名古屋市中区栄二丁目4番18号	2,500	51.59
日立ツール株式会社	東京都江東区東陽四丁目1番13号 東陽セントラルビル	310	6.41
株式会社タンガロイ	神奈川県川崎市幸区堀川町580 ソリッドスクエア	309	6.38
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井四丁目15番8号	309	6.37
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	308	6.35
株式会社不二越	富山県富山市不二越本町一丁目1番1号	156	3.23
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX	154	3.19
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上二丁目9番4号	154	3.18
大昭和精機株式会社	大阪府東大阪市西石切町三丁目3番39号	154	3.17
株式会社彌満和製作所	東京都中央区京橋三丁目13番10号	77	1.59
株式会社ミットヨ	神奈川県川崎市高津区坂戸一丁目20番1号	77	1.59
計		4,511	93.10

(注) 発行済株式総数に対する比率は小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

第一回優先株式

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	21,964	21.96
株式会社東京スター銀行	東京都港区赤坂一丁目6番16号	16,888	16.88
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	16,133	16.13
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	11,301	11.30
株式会社東日本銀行	東京都中央区日本橋三丁目11番2号	6,592	6.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	6,074	6.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,560	3.56
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町二丁目1番地	3,485	3.48
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	2,614	2.61
株式会社第四銀行	新潟県新潟市東堀前通七番町1071番地1	2,091	2.09
計		90,702	90.70

(注) 発行済株式総数に対する比率は小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

第二回優先株式

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	32,940	21.96
株式会社東京スター銀行	東京都港区赤坂一丁目6番16号	25,336	16.89
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	24,199	16.13
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	16,952	11.30
株式会社東日本銀行	東京都中央区日本橋三丁目11番2号	9,888	6.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	9,112	6.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,340	3.56
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町二丁目1番地	5,228	3.48
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	3,921	2.61
株式会社第四銀行	新潟県新潟市東堀前通七番町1071番地1	3,137	2.09
計		136,053	90.70

(注) 発行済株式総数に対する比率は小数点第3位以下を切捨てして表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 250,000		(注) 1
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,750		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,842,650	484,265	(注) 2
単元未満株式	普通株式 261		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数 普通株式	4,845,661		
優先株式	250,000		
総株主の議決権		484,265	

(注) 1 第一回優先株式100,000株、第2回優先株式150,000株であり、この内容については「(1) 株式の総数等、発行済株式」に記載のとおりであります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が140株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株内藤	東京都北区昭和町二丁目 1番11号	2,750		2,750	0.05
計		2,750		2,750	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	5,300	5,720	4,850	4,850	4,650	4,440
最低(円)	4,650	4,690	4,120	3,810	3,750	3,740

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、ありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表についてはみずほ監査法人及び公認会計士小島慶嗣氏により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずほ監査法人となりました。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社を有していないので中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		924		663		899	
2 受取手形		3,147		4,692		4,210	
3 売掛金		5,700		6,067		6,096	
4 たな卸資産	2	2,827					
5 商品	2			3,098		2,963	
6 貯蔵品				6		7	
7 前渡金				0		0	
8 前払費用				10		4	
9 その他		734		153		162	
10 貸倒引当金		405		320		368	
流動資産合計		12,929	88.6	14,371	89.8	13,975	89.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		97		62		64	
2 構築物				0		0	
3 車両及び運搬具				0		0	
4 工具器具及び備品				48		50	
5 土地		38					
6 その他		58					
有形固定資産合計		194		112		116	
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア				92		161	
2 その他				26		26	
無形固定資産合計		254		118		187	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	391		422		444	
2 関係会社株式				10			
3 出資金				14		14	
4 長期貸付金		32				11	
5 従業員長期貸付金				9		9	
6 破産更生債権等		377		60		38	
7 長期前払費用				0		0	
8 敷金・保証金		804		954		882	
9 その他		32		0		1	
10 貸倒引当金		419		67		56	
11 投資評価引当金		4		4		4	
投資その他の資産 合計		1,215		1,400		1,341	
固定資産合計		1,664	11.4	1,631	10.2	1,646	10.5
資産合計		14,593	100.0	16,002	100.0	15,621	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		431		330		397	
2 買掛金	2	4,390		4,314		4,506	
3 1年以内償還予定 社債				110		110	
4 1年以内返済予定 長期借入金		430		2,099		570	
5 未払金		281		159		216	
6 未払法人税等		36		33		58	
7 前受金				4		7	
8 預り金				34		19	
9 前受収益				0		0	
10 賞与引当金		143		150		147	
11 保証債務		12		5		5	
12 信託受益権買戻債務				24		28	
13 その他		172		43		103	
流動負債合計		5,898	40.4	7,309	45.7	6,171	39.5
固定負債							
1 社債				165		220	
2 長期借入金		2,566		135		1,904	
3 長期未払金				5		15	
4 繰延税金負債		22		34		43	
5 退職給付引当金		769		844		794	
6 債務保証損失引当金		89		42		67	
7 その他		65		33		32	
固定負債合計		3,513	24.1	1,261	7.9	3,078	19.7
負債合計		9,412	64.5	8,571	53.6	9,249	59.2
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,291	15.7			2,291	14.7
資本剰余金							
1 資本準備金		2,285				2,285	
資本剰余金合計		2,285	15.7			2,285	14.6
利益剰余金							
1 中間(当期)未処分 利益		581				1,741	
利益剰余金合計		581	4.0			1,741	11.1
その他有価証券 評価差額金		32	0.2			64	0.4
自己株式		10	0.1			10	0.0
資本合計		5,180	35.5			6,371	40.8
負債・資本合計		14,593	100.0			15,621	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,291	14.3		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,285			
資本剰余金合計				2,285	14.3		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金				1,350			
繰越利益剰余金				1,464			
利益剰余金合計				2,814	17.6		
4 自己株式				10	0.1		
株主資本合計				7,381	46.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券							
評価差額金				50			
評価・換算差額等 合計				50	0.3		
純資産合計				7,431	46.4		
負債純資産合計				16,002	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			24,028	100.0		26,365	100.0		48,780	100.0	
売上原価			21,136	88.0		23,330	88.5		42,857	87.9	
売上総利益			2,891	12.0		3,034	11.5		5,923	12.1	
販売費及び一般管理費	1		2,168	9.0		2,227	8.4		4,304	8.8	
営業利益			723	3.0		807	3.1		1,619	3.3	
営業外収益											
受取利息			3			6			10		
仕入割引			460			464			908		
その他			62	526	2.2	23	493	1.8	79	998	2.0
営業外費用											
支払利息			40			29			76		
売上割引			177			203			366		
手形売却損			43			30			73		
その他			0	261	1.1	6	269	1.0	15	531	1.0
経常利益			988	4.1		1,031	3.9		2,086	4.3	
特別利益											
債務保証損失引当金 戻入益			21			25			43		
貸倒引当金戻入益			44			34			79		
その他			0	66	0.3	3	63	0.2	25	148	0.3
特別損失											
固定資産除却損			0			2			3		
減損損失			39						39		
その他			39	0.2		0	3	0.0	43	0.1	
税引前中間(当期)純 利益			1,015	4.2		1,091	4.1		2,192	4.5	
法人税、住民税 及び事業税			18			17			35		
法人税等調整額			18	0.0		17	0.0		35	0.1	
中間(当期)純利益			997	4.2		1,073	4.1		2,157	4.4	
前期繰越損益			416						416		
中間(当期)未処分利益			581						1,741		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
				別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年2月28日残高(百万円)	2,291	2,285	2,285		1,741	1,741	10	6,307	64	64	6,371
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立				1,350	1,350						
中間純利益					1,073	1,073		1,073			1,073
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									13	13	13
中間会計期間中の変動額合計(百万円)				1,350	277	1,073		1,073	13	13	1,060
平成18年8月31日残高(百万円)	2,291	2,285	2,285	1,350	1,464	2,814	10	7,381	50	50	7,431

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,015	1,091	2,192
減価償却費		80	82	161
減損損失		39		39
貸倒引当金の増加・減少額()		44	34	79
退職給付引当金の増加・減少額()		54	50	78
債務保証損失引当金戻入益		21	25	43
保証債務の増加・減少額()			0	5
固定資産除却損		0	2	3
受取利息及び受取配当金		10	13	17
仕入割引		460	464	908
支払利息		40	29	76
売上割引		177	203	366
売上債権の増加()・減少額		1,080	684	2,740
たな卸資産の増加()・減少額		429	134	572
仕入債務の増加・減少額()		938	205	1,421
その他		165	118	144
小計		465	190	118
利息及び配当金の受取額		7	8	10
利息の支払額		40	29	74
法人税等の支払額		33	35	33
営業活動によるキャッシュ・フロー		399	134	21
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出			8	23
投資有価証券の取得による支出			3	
関係会社株式の取得による支出			10	
貸付による支出		570		570
貸付金の回収による収入		12	12	594
その他		22	9	47
投資活動によるキャッシュ・フロー		579	20	48
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入				270
長期借入金返済による支出		155	240	947
社債の発行による収入				330
社債の償還による支出			55	
長期未払金の返済による支出		90	53	174
財務活動によるキャッシュ・フロー		246	349	522
現金及び現金同等物の減少額		426	236	452
現金及び現金同等物の期首残高		1,351	899	1,351
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	924	663	899

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)の一部については定額法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法の規定によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備える為、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 消費税等の処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1 従来、商品の評価基準、評価方法については移動平均法による原価法を採用していましたが、当中間会計期間より移動平均法による低価法に変更いたしました。この変更は商品の仕入価格が原材料相場の変動に伴って、変動する傾向にあるため、資産評価の健全化を図るとともに、当期期首より当社の親会社になった岡谷鋼機株式会社との会計方針の統一を目的としたものであります。なお、この変更により棚卸資産が2百万円少なく計上されております。また、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2百万円少なく計上されております。</p> <p>2 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益は39百万円少なく計上されております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>1 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,431百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>1 従来、商品の評価基準及び評価方法については移動平均法による原価法を採用していましたが、当事業年度より移動平均法による低価法に変更いたしました。この変更は商品の仕入価格が原材料相場の変動に伴って、変動する傾向にあるため、資産評価の健全化を図るとともに、当期期首より当社の親会社になった岡谷鋼機株式会社との会計方針の統一を目的としたものであります。なお、この変更により従来と同一の方法によった場合に比べ、商品が5百万円少なく計上されております。また、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5百万円少なく計上されております。</p> <p>2 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は39百万円少なく計上されております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)																																																						
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて計上しておりました「長期保証金」(前中間会計期間680百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間において区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 「たな卸資産」、流動資産「その他」、有形固定資産「その他」、「無形固定資産」、「長期貸付金」、投資その他の資産「その他」、流動負債「その他」、として前中間会計期間まで表示していた科目について、当中間会計期間末においてはそれぞれの内訳科目を区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末のそれぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>「たな卸資産」</td> <td style="text-align: right;">2,827百万円</td> </tr> <tr> <td> 商品</td> <td style="text-align: right;">2,817百万円</td> </tr> <tr> <td> 貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">734百万円</td> </tr> <tr> <td> 前渡金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td> 前払費用</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td> 車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>「無形固定資産」</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>「長期貸付金」</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td> 長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td> 従業員長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td> 出資金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td> 長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td> 前受金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td> 預り金</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td> 前受収益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td> 信託受益権買戻債務</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>2 前中間会計期間末において「長期保証金」として掲記されていたものは、当中間会計期間末においては「敷金・保証金」として表示しております。</p>	「たな卸資産」	2,827百万円	商品	2,817百万円	貯蔵品	9百万円	流動資産「その他」	734百万円	前渡金	2百万円	前払費用	13百万円	その他	718百万円	有形固定資産「その他」	58百万円	構築物	2百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	56百万円	「無形固定資産」	254百万円	ソフトウェア	227百万円	その他	26百万円	「長期貸付金」	32百万円	長期貸付金	22百万円	従業員長期貸付金	9百万円	投資その他の資産「その他」	32百万円	出資金	30百万円	長期前払費用	0百万円	その他	2百万円	流動負債「その他」	172百万円	前受金	2百万円	預り金	51百万円	前受収益	0百万円	信託受益権買戻債務	48百万円	その他	69百万円
「たな卸資産」	2,827百万円																																																						
商品	2,817百万円																																																						
貯蔵品	9百万円																																																						
流動資産「その他」	734百万円																																																						
前渡金	2百万円																																																						
前払費用	13百万円																																																						
その他	718百万円																																																						
有形固定資産「その他」	58百万円																																																						
構築物	2百万円																																																						
車両及び運搬具	0百万円																																																						
工具器具及び備品	56百万円																																																						
「無形固定資産」	254百万円																																																						
ソフトウェア	227百万円																																																						
その他	26百万円																																																						
「長期貸付金」	32百万円																																																						
長期貸付金	22百万円																																																						
従業員長期貸付金	9百万円																																																						
投資その他の資産「その他」	32百万円																																																						
出資金	30百万円																																																						
長期前払費用	0百万円																																																						
その他	2百万円																																																						
流動負債「その他」	172百万円																																																						
前受金	2百万円																																																						
預り金	51百万円																																																						
前受収益	0百万円																																																						
信託受益権買戻債務	48百万円																																																						
その他	69百万円																																																						

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 314百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 159百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 165百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 たな卸資産 36百万円 投資有価証券 67百万円 計 103百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 93百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 商品 42百万円 投資有価証券 113百万円 計 155百万円
担保付債務は、次のとおりであります。 買掛金 469百万円	担保付債務は、次のとおりであります。 買掛金 268百万円	担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 338百万円
3 受取手形割引高 650百万円	3 受取手形割引高 450百万円	3 受取手形割引高 200百万円
4 受取手形裏書譲渡高 277百万円	4 受取手形裏書譲渡高 328百万円	4 受取手形裏書譲渡高 273百万円
5 手形債権流動化に伴う劣後信託受益権の譲渡高 1,702百万円	5 手形債権流動化に伴う劣後信託受益権の譲渡高 817百万円	5 手形債権流動化に伴う劣後信託受益権の譲渡高 1,172百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																										
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 9百万円</p> <p>無形固定資産 70百万円</p> <p>2 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太田支店 (群馬県太田市)</td> <td>販売設備</td> <td>建物 構築物 土地 器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、減損の兆候を認識するに当たり、重要性の高い遊休資産および処分予定資産を除いた資産について、原則として事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間において、当社が保有する資産について、減損損失の認識の判定ならびに減損損失の測定を実施した結果、継続的な地価下落等により、上記処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="width: 33%;">事務所</th> <th style="width: 33%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は売却見込額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	太田支店 (群馬県太田市)	販売設備	建物 構築物 土地 器具備品		事務所	合計	建物及び構築物	24	24	土地	14	14	器具備品	0	0	合計	39	39	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 9百万円</p> <p>無形固定資産 72百万円</p> <p>2</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 19百万円</p> <p>無形固定資産 142百万円</p> <p>2 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太田支店 (群馬県太田市)</td> <td>販売設備</td> <td>建物 構築物 土地 器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、減損の兆候を認識するに当たり、重要性の高い遊休資産および処分予定資産を除いた資産について、原則として事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、当社が保有する資産について、減損損失の認識の判定ならびに減損損失の測定を実施した結果、継続的な地価下落等により、上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="width: 33%;">事務所</th> <th style="width: 33%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は売却見込額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	太田支店 (群馬県太田市)	販売設備	建物 構築物 土地 器具備品		事務所	合計	建物及び構築物	24	24	土地	14	14	器具備品	0	0	合計	39	39
場所	用途	種類																																										
太田支店 (群馬県太田市)	販売設備	建物 構築物 土地 器具備品																																										
	事務所	合計																																										
建物及び構築物	24	24																																										
土地	14	14																																										
器具備品	0	0																																										
合計	39	39																																										
場所	用途	種類																																										
太田支店 (群馬県太田市)	販売設備	建物 構築物 土地 器具備品																																										
	事務所	合計																																										
建物及び構築物	24	24																																										
土地	14	14																																										
器具備品	0	0																																										
合計	39	39																																										

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,845,661			4,845,661
第一回優先株式(株)	100,000			100,000
第二回優先株式(株)	150,000			150,000
計	5,095,661			5,095,661

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,750			2,750

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 現金及び現金同等物の中間会計 期間末残高と中間貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) 現金及び預金勘定 924百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 924百万円	1 現金及び現金同等物の中間会計 期間末残高と中間貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 663百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 663百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) 現金及び預金勘定 899百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 899百万円
2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 による 125百万円 資本金増加額 新株予約権の行使 による 125百万円 資本準備金増加額 <hr/> 新株予約権の行使 による 新株予約権付社債 減少額 250百万円	2	2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 による 125百万円 資本金増加額 新株予約権の行使 による 125百万円 資本準備金増加額 <hr/> 新株予約権の行使 による 新株予約権付社債 減少額 250百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>166</td> <td>70</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>102</td> <td>73</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>34</td> <td>18</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303</td> <td>162</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>(維持管理費用相当額を除く)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を、利息相当額と維持管理費用相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	166	70	96	車 両 運 搬 具	102	73	28	ソフト ウェア	34	18	15	合計	303	162	140	1年内	55百万円	1年超	88百万円	合計	144百万円	支払リース料	34百万円	(維持管理費用相当額を除く)		減価償却費相当額	32百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	9百万円	1年超	23百万円	合計	32百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>164</td> <td>84</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>55</td> <td>43</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>36</td> <td>21</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256</td> <td>149</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>(維持管理費用相当額を除く)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	164	84	80	車 両 運 搬 具	55	43	12	ソフト ウェア	36	21	14	合計	256	149	107	1年内	43百万円	1年超	67百万円	合計	110百万円	支払リース料	30百万円	(維持管理費用相当額を除く)		減価償却費相当額	28百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	17百万円	1年超	45百万円	合計	63百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>168</td> <td>75</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>85</td> <td>66</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>39</td> <td>20</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293</td> <td>162</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>(維持管理費用相当額を除く)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	168	75	93	車 両 運 搬 具	85	66	19	ソフト ウェア	39	20	18	合計	293	162	131	1年内	51百万円	1年超	83百万円	合計	134百万円	支払リース料	67百万円	(維持管理費用相当額を除く)		減価償却費相当額	64百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	12百万円	1年超	31百万円	合計	43百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
器具及び備品	166	70	96																																																																																																																							
車 両 運 搬 具	102	73	28																																																																																																																							
ソフト ウェア	34	18	15																																																																																																																							
合計	303	162	140																																																																																																																							
1年内	55百万円																																																																																																																									
1年超	88百万円																																																																																																																									
合計	144百万円																																																																																																																									
支払リース料	34百万円																																																																																																																									
(維持管理費用相当額を除く)																																																																																																																										
減価償却費相当額	32百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	1百万円																																																																																																																									
1年内	9百万円																																																																																																																									
1年超	23百万円																																																																																																																									
合計	32百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
器具及び備品	164	84	80																																																																																																																							
車 両 運 搬 具	55	43	12																																																																																																																							
ソフト ウェア	36	21	14																																																																																																																							
合計	256	149	107																																																																																																																							
1年内	43百万円																																																																																																																									
1年超	67百万円																																																																																																																									
合計	110百万円																																																																																																																									
支払リース料	30百万円																																																																																																																									
(維持管理費用相当額を除く)																																																																																																																										
減価償却費相当額	28百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	1百万円																																																																																																																									
1年内	17百万円																																																																																																																									
1年超	45百万円																																																																																																																									
合計	63百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
器具及び備品	168	75	93																																																																																																																							
車 両 運 搬 具	85	66	19																																																																																																																							
ソフト ウェア	39	20	18																																																																																																																							
合計	293	162	131																																																																																																																							
1年内	51百万円																																																																																																																									
1年超	83百万円																																																																																																																									
合計	134百万円																																																																																																																									
支払リース料	67百万円																																																																																																																									
(維持管理費用相当額を除く)																																																																																																																										
減価償却費相当額	64百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	3百万円																																																																																																																									
1年内	12百万円																																																																																																																									
1年超	31百万円																																																																																																																									
合計	43百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成17年8月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成17年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	23	79	55
合計	23	79	55

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	前中間会計期間末(平成17年8月31日)	
	中間貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	312	

(当中間会計期間)(平成18年8月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成18年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	23	109	85
合計	23	109	85

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間末(平成18年8月31日)	
	中間貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 関連会社株式	10	
(2) その他有価証券 非上場株式	313	

(前事業年度)(平成18年2月28日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度(平成18年2月28日)		
	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	23	131	107
合計	23	131	107

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度(平成18年2月28日)
	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	313

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)、当中間会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)及び前事業年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)当社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
	関連会社に対する投資の金額 10百万円 持分法を適用した場合の投資の金額 11百万円 持分法を適用した場合の投資利益の 金額 0百万円	

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
1株当たり純資産額	553円56銭	1株当たり純資産額	1,018円37銭	1株当たり純資産額	799円44銭
1株当たり中間純利益	206円00銭	1株当たり中間純利益	221円71銭	1株当たり当期純利益	445円47銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	139円21銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	149円83銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	301円04銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	997	1,073	2,157
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	997	1,073	2,157
期中平均株式数(千株)	4,842	4,842	4,842
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
普通株式増加数(千株)	2,323	2,323	2,323
(うち第1回優先株式(千株))	(929)	(929)	(929)
(うち第2回優先株式(千株))	(1,394)	(1,394)	(1,394)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第55期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)平成18年5月23日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月29日

株式会社内藤
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 川 勝
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内藤の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社内藤の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は商品の評価基準を原価法から低価法に変更した。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月24日

株式会社内藤
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 川 勝
業務執行社員

小島公認会計士事務所

公認会計士 小 島 慶 嗣

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内藤の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社内藤の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士小島慶嗣の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。